

施策名【地域コミュニティ】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
7.ひとと地域の力が 生きる協働と交流のまちづくり	1.市民の力が 生きる地域社会の実現	2.地域コミュニティ	(1)	地域自治組織の育成	7121-1	1	コミュニティ支援事業	総務課	総務係	通常	
			(2)	コミュニティ活動環境の充実	7122-1	2	臼田コミュニティ支援事業	臼田支所	総務税務係	通常	
					7122-2	3	浅科コミュニティ支援事業	浅科支所	総務税務係	通常	
					7122-3	4	望月コミュニティ支援事業	望月支所	総務税務係	通常	
					7122-4	5	望月地区地域会館管理運営事業	望月支所	総務税務係	通常	
					7122-5	6	地域発地域おこし協力隊事業	企画課	企画調整係	簡易	
					7122-6	7	望月地域発地域おこし協力隊事業	望月支所	総務税務係	簡易	
					7122-7	8	臼田健康活動サポートセンター管理運営事業	臼田支所	総務税務係	通常	
					7122-8	9	長野西高等学校望月サテライト校地域支援事業	望月支所	総務税務係	通常	R2新規事業

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	コミュニティ支援事業			事務事業コード	7121-1
担 当	総務 部	総務 課	総務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域コミュニティへの支援等により、住みやすいまちづくりや地域コミュニティの活性化が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市町村界(行政界)や字(字界)の変更が必要な場合の事務処理 ・「地縁団体」の認可、印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行 ・区長から申請のあった区が行う公会場等の公共施設の新築、改修等の経費に対する「公共施設事業補助金交付要綱」に基づいた補助金交付 ・区が行う活動経費に対する「区等活動費交付金」として、活動費及び区内防犯灯の電気料の1/2相当額、区長業務用スマートフォンの利用料分の交付 ・区長業務に対する「区長業務交付金」として、世帯割、規模別均等割による交付金の交付 ・区長会総会及び理事会の開催支援 ・市内7か所(浅間・野沢・中込・東・臼田・浅科・望月)で開催される市政懇談会の対応	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	94,881		87,905		91,354	
	人件費	0.60 人	4,110	0.60 人	4,362	0.60 人	4,362
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,110		4,362		4,362	
	総事業費	98,991		92,267		95,716	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	98,991		92,267		95,716	
	財源合計	98,991		92,267		95,716	

令和 5 年度 実施内容	・公共施設事業補助金(区が行う佐久ケーブルテレビ視聴環境整備に対する補助を含む)の交付 ・区等活動費交付金等の交付、地区区長会の活動へ交付金の交付、区長業務交付金の交付 ・区長総会及び理事会の開催支援 ・市内7か所で開催された市政懇談会の対応の調整
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公共施設補助金交付 団体数(旧佐久地区)	団体	実績	33	22	
		目標	40	40	40
	%	達成率	82	55	
成果指標	単位				
公共施設補助金交付 達成率(旧佐久地区)	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・区長会総会、理事会を予定どおり開催した。 ・公共施設事業補助金は、区からの申請に対して全て対応することができた。 ・市政懇談会が滞りなく開催され、区との意見交換や区からの要望を聞くことができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	協働のまちづくりは、区を含むコミュニティ組織がその重要な一翼を担っている。災害などの非常時や安心安全な地域づくりには、市民の最も身近な互助組織である区が果たす役割は大きく、協働のまちづくりやコミュニティ活動がさらに成熟する過程において、市が実施していく必要がある。
事業の 課題	人口減少、少子高齢化という社会情勢の変化は、コミュニティ活動、安心安全な地域づくりにその影響を与えている。こうした状況を受け、区との連携の取り方、区に対する地域活動の支援や区運営の効率化(区の統合)の促進など、検討を深めていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・区が活動しやすい環境を維持していくために、公共施設事業補助事業を継続して取り組む。 ・各種補助制度について、区長会理事会を中心に周知を図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田コミュニティ支援事業			事務事業コード	7122-1
担 当	総務 部	臼田支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域コミュニティへの支援等により、住みやすいまちづくりや地域コミュニティの活性化が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・区長から申請のあった区が行う公会場等の公共施設の新築、改修等の経費に対し、「公共施設事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。 ・(一財)自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用する区を支援し、コミュニティ助成事業補助金を交付する。 ・「地区区長会」及び「市政懇談会」を開催する。 ・「地縁団体」の認可事務、印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	58		1,498		750	
	人件費	0.48 人	3,288	0.48 人	3,490	0.48 人	3,490
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,288		3,490		3,490	
	総事業費	3,346		4,988		4,240	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,346		4,988		4,240	
	財源合計	3,346		4,988		4,240	

令和 5 年度 実施内容	・地区区長会総会及び地区市政懇談会を開催 ・公共施設事業補助金を交付 ・コミュニティ助成事業補助金を交付
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公共施設事業補助金 交付区数	区	実績	2	1	
		目標	5	5	3
	%	達成率	40%	20%	
成果指標	単位				
公共施設等整備 箇所数	箇所	実績	0	0	
		目標	5	5	1
	%	達成率	0%	0%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	・各区への本補助金の説明は、区長会総会において実施した。 ・目標5件に対し申請は1件であった。 ・各区からの個々の相談については、詳細な説明を行うことができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	・市民生活の向上と地区の自立を視野に入れ、個人と地区が一体となり協働のまちづくりを行っていくうえで、コミュニティ活動を推進していく必要がある。これらに関し、市が関与し住民の自主的活動拠点等の整備に対して支援する必要がある。
事業の 課題	・本事業は事務に不慣れな区長が申請するため、手続きの簡略化、簡素化等の見直しの必要があり、ニーズの変化等に伴うサービスの対象、量、基準等も見直す余地がある。 ・事業の周知が区長会総会時のみとなっていることから、周知方法を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・区が実施する公会場の修繕等に対し、本事業の内容を詳細に説明し、計画的な修繕計画が立てられるよう支援していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科コミュニティ支援事業				事務事業コード	7122-2
担 当	総務 部	浅科支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域コミュニティへの支援等により、住みやすいまちづくりや地域コミュニティの活性化が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・区が公会場等の公共施設の新築、改修等に要する経費に対し、区長からの申請により「公共施設事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。 ・「地区区長会」及び「市政懇談会」を開催する。 ・「地縁団体」の認可事務。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,370	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,370		1,454		1,454	
	総事業費	1,370		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,370		1,454		1,454	
	財源合計	1,370		1,454		1,454	

令和 5 年度 実施内容	地区区長会及び市政懇談会を開催。
-----------------	------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公共施設補助金交付 区数		実績	4	0	
		目標	3	3	2
	%	達成率	100		
成果指標	単位				
公共施設等の整備 箇所数		実績	4	0	
		目標	3	3	2
	%	達成率	100		

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	総会等において、浅科地区区長へ事業内容を説明しているほか、相談を受けることにより詳細な説明を行い理解を得ている。 なお、公共施設事業補助金は、区の施設状況によるため事業自体は流動的である。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	市民生活の向上と地域の自立を視野に入れ、個人と地域が一体となり協働のまちづくりを築くうえで、コミュニティ活動は必要である。このため、市が関与し住民の自主的活動拠点等の条件整備を進めるべきである。
事業の 課題	・申請にあたり、手続き等の簡略化、簡素化等見直しの必要がある。 ・高齢化、核家族化などに伴いコミュニティ活動の停滞が懸念される。ニーズの変化等に伴い、住民の交流の機会を増やすなど、より一層の地域コミュニティ活動が必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 公会場等の修繕や改修など協議が必要なことから、年次計画を立案するよう区長会へ周知する。また、地域コミュニティ活動の拠点・防災避難施設として、適正な維持管理を行うよう周知する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月コミュニティ支援事業				事務事業コード	7122-3
担 当	総務 部	望月支所 課	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域コミュニティへの支援等により、市民が住みやすいまちづくりや地域コミュニティの活性化が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・「地縁団体」の認可事務、印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行。 ・区が管理する公会場等の公共施設の新築、改修等に要する経費に対し、区長からの申請により「公共施設事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。 ・「地区区長会」及び「市政懇談会」を開催し、地域コミュニティの活性化を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	608		1,639		1,000	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	250 時間	333	250 時間	333	250 時間	333
	人件費合計	3,758		3,968		3,968	
	総事業費	4,366		5,607		4,968	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,366		5,607		4,968	
	財源合計	4,366		5,607		4,968	

令和 5 年度 実施内容	望月地区内の公共施設のうち、公民館の修繕4件について、公共施設事業補助金を交付した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公共施設事業補助金 交付団体数	団体	実績	5	4	
		目標	5	5	5
	%	達成率	100	80	
成果指標	単位				
公共施設等の整備箇 所数	箇所	実績	5	5	
		目標	5	5	5
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	補助金交付により整備された公共施設について、区からの申請箇所全てに補助金交付を行い、事業を達成した。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	市が主体となり補助金の交付を実施する必要性がある。
事業の 課題	この事業は、事務に不慣れな区長が申請するため、手続きの簡素化等の見直しが必要であり、ニーズの変化に伴う、サービスの対象・量・水準を見直す余地がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・各区の施設の現状と修繕経過を把握し、台帳化する。 ・緊急性の高い案件への対応を確保しながら、修繕や改修の年次計画を立案し、地域コミュニティ活動の拠点施設を地域の偏りが無いよう整備していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月地区地域会館管理運営事業			事務事業コード	7122-4
担 当	総務 部	望月支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域住民に文化、教養、娯楽、集会等の会場が総合的に供与され市民が福祉と便宜を享受している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 御鹿の郷地域ふれあいセンター及び桜ヶ丘地域ふれあいセンターの維持管理、貸出等の対応を行う。 布施地域コミュニティセンターは指定管理者に委託し、維持管理、貸出等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	3,236		3,329		3,992	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
		400 時間	532	400 時間	532	400 時間	532
	人件費合計	3,272		3,440		3,440	
	総事業費	6,508		6,769		7,432	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,508		6,769		7,432	
	財源合計	6,508		6,769		7,432	

令和 5 年度 実施内容	3館の合計で延べ7,009人の利用があった。 ・御鹿の郷地域ふれあいセンター 2,849人 ・桜ヶ丘地域ふれあいセンター 2,080人 ・布施地域コミュニティセンター 2,080人				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	347	362	
		目標	260	260	260
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
会館利用延べ人数	人	実績	6,516	7,009	
		目標	16,000	16,000	16,000
	%	達成率	40	43	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響も緩和しつつあるため、開館日数及び利用人数が増加しつつある。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	施設の管理面や運営面で市民等と協議していく必要があるため、市が関与し、住民の自主的な活動等を支援していく必要がある。
事業の課題	御鹿の郷地域ふれあいセンター及び桜ヶ丘地域ふれあいセンターについては、直営で管理を行っているが、建築後20年近くなるため、維持管理費(修繕)等の課題がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 施設の老朽化に伴い、修繕等事業費の増加が見込まれる。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	地域発地域おこし協力隊事業			事務事業コード	7122-5
担 当	企画 部	企画 課	企画調整 係	事業開始年度	平成 28 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢化の進行とともに人口減少が進む本市において、地域外の人材を積極的に誘致し、外部からの視点による地域の活性化と定住人口の増加を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・地域外の人材を積極的に受け入れ、新たな視点と発想によって地域が抱える課題の解決を図ることを目的に、この事業により地域力の維持・強化、地域の活性化を目指したい地域等を募集し、その地域に地域おこし協力隊を導入する。(地域要望) 隊員は一定期間、活動地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住定着を図る。 ・地域おこし協力隊員募集活動 コストについて ・隊員の募集経費については企画課にて所管	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	4,670		2,920		4,430	
	人件費	0.40 人	2,740	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,181		2,181	
	総事業費	7,410		5,101		6,611	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	7,410		5,101		6,611	
	財源合計	7,410		5,101		6,611	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月地域発地域おこし協力隊事業			事務事業コード	7122-6
担 当	総務 部	望月支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 28 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢化の進行とともに人口減少が進む本市において、地域外の人材を積極的に誘致し、外部からの視点による地域の活性化と定住人口の増加を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・地域外の人材を積極的に受け入れ、新たな視点と発想によって地域が抱える課題の解決を図ることにより、地域力の維持・強化、地域の活性化を目指したい地域等を募集し、その地域に地域おこし協力隊員を導入する(地域要望)。 隊員は一定期間、活動地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住定着を図る。 ・令和3年度地域要望による隊員委嘱2名 活動地域: 望月地域 ・隊員活動に関しては望月支所にて所管 ・活動内容として、荒廃農地の再生による伝統食等の地域文化の継承支援等。 ・地域の情報発信や特産品の開発等を通じ、活性化に繋がる地域活動を実施していく。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,453		1,460		1,515	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	3,508		3,641		3,696	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,508		3,641		3,696	
	財源合計	3,508		3,641		3,696	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田健康活動サポートセンター管理運営事業			事務事業コード	7122-7
担 当	総務 部	臼田支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 28 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	2.地域コミュニティ
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民の健康増進及び交流による地域の活性化を図るとともに、市民が主体となる地域の医療・健康・福祉の向上を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・健康相談、健康測定及び健康講座等、健康づくりに関する事業の実施、子育て支援、多世代交流、地域コミュニティの場の提供 ・開館時間 午前9時から午後7時 ・休館日 毎週火曜日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日) ・まちかど健康相談室 午前9時から午後5時 ・カフェ運営時間 午前10時から午後5時 ・つどいの広場 毎週月・水・木・金曜日 午前9時から午後2時 ・臼田地域包括支援センター 午前8時30分から午後5時15分	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	11,700		11,700		11,700	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	13,755		13,881		13,881	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	13,755		13,881		13,881	
	財源合計	13,755		13,881		13,881	

令和 5 年度 実施内容	- 毎月市の広報配布日に合わせ、うすだ健康館で実施する教室の案内(回覧)を作成 - 健康相談、健康測定等、健康づくりに関する事業の実施 - 小さい子どもから高齢者まで、様々な世代で参加できる自主事業を企画し、活気あふれる事業を実施 - 令和5年度 自主事業開催実績 216回
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	295	294	
		目標	295	294	294
	%	達成率	100%	100%	
成果指標	単位				
入館者数 (延べ利用者数)	人	実績	9,800	10,353	
		目標	10,000	11,000	11,000
	%	達成率	98%	94%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・自主事業やイベントの企画を積極的に行い、回覧や手作りのチラシ、ホームページ等で広報活動を充実させ、前年度よりも利用者が増加した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	・指定管理者制度を導入している施設ではあるが、行政としてのサポート及び助言が必要である。
事業の課題	・様々な自主事業を実施しているが、事業内容の見直しや新しい企画を積極的に取り入れ、更なる利用促進を図っていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> - 市民の健康増進及び交流による地域の活性化を図り、市民が主体となる地域の医療・健康・福祉の更なる向上に努める。 - 今後の課題として、孤独な人、繋がりを持たない人に届くアプローチに力を注いで活動していく。 - 人と人との繋がり、安心して身も心も委ねられる居場所、人として生きることについて対話できることを大切に、健康をとoshした「まちづくり」を目指し活動していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	長野西高等学校望月サテライト校地域支援事業			事務事業コード	7122-8
担 当	総務 部	望月支所	総務税務 係	事業開始年度	令和 2 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	2.地域の力が生きる交流と連携の推進
	施策	1.地域間交流・国際交流
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 長野県長野西高等学校望月サテライト校の開設に伴い、望月サテライト校の教育推進に寄与することを目的として発足した、地域連携協力隊を支援する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 地域連携協力隊運営負担金は、地域連携協力隊の運営費の一部を負担金として交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	300		300		300	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	318 時間	382	318 時間	382	318 時間	382
	人件費合計	3,807		4,017		4,017	
	総事業費	4,107		4,317		4,317	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	300		300		300	
	一般財源	3,807		4,017		4,017	
	財源合計	4,107		4,317		4,317	